

事務事業評価シート(平成26年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
31131	地籍調査事業	産業振興課	地籍調査係	飯澤 誠	赤羽 昇	
		一次評価年月日	平成 27 年 6 月 20 日	連絡先〔内線〕	2145	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別			0650	地籍調査総務事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別			0651	地籍調査事業	
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	3章	安心・安全で快適な地域を形成するまちづくり	
		節	(コード選択)	1節	地域基盤整備	
		項〔基本施策〕	(コード選択)	1項	計画的な土地利用の推進	
		目〔主な施策〕	(コード選択)	3目	地籍の明確化	
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input checked="" type="checkbox"/> その他	第6次国土調査十箇年計画	
事務期間	(開始) 58 年度 ~ (終了予定) 30 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし			

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。
地籍調査事業実施地区内に土地を所有する者(又は関係者)
②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。
土地一筆ごとの地籍(地番・地目・境界・面積・所有者)を明確にし、災害復旧・公共事業や土地取引の円滑化、課税の適正化を図る。
③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。
1 事業実施区域内の土地所有者(関係者)に地籍調査事業の説明会を行う
2 土地所有者と地目及び隣接地との境界の確認を行う(一筆地調査)
3 地籍図・地籍簿を作成し、公告後閲覧を行い地権者の同意を求める(異議申し出のあった場合には再立会・再調査を行う)
4 閲覧後、地権者より同意の得られた土地について登記申請を行う(再立会・再調査を行っても同意の得られない土地については「筆界未定」とし地籍調査では以後の調査は行わない)

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		25年度	26年度	27年度 (見込み)	達成率	30 年度 (見込み)			
①	指標名	一筆地調査の実施状況		km ²	20.14	20.14	20.14	1.00	20.14
	説明	地籍調査実施面積		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	地籍調査実施面積(20.14km ²)				
②	指標名	法務局への登記申請面積		km ²	17.49	17.80	18.95	0.95	20.14
	説明	調査後の登記申請面積		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	地籍調査実施面積(20.14km ²)				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		25年度	26年度	27年度 (見込み)	達成率	30 年度 (見込み)			
①	指標名	一筆地調査の進捗状況		%	90.97	90.97	90.97	1.00	90.97
	説明	町実施計画に対する一筆地調査の進捗割合		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	地籍調査実施計画面積(22.14km ²)				
②	指標名	登記申請の進捗状況		%	79.00	80.40	85.59	0.95	90.97
	説明	町実施計画に対する登記済み面積の割合		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	地籍調査実施計画面積(22.14km ²)				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字

按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 見込み
			28,971	23,120	14,451	12,587
対前年比		%		79.8	62.5	87.1
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)			8,663	3,632	874	150
B) 一般財源(税金)			20,308	19,488	13,577	12,437
①事業費		(千円)	14,317	8,367	3,461	4,543
対前年比		%		58.4	41.4	131.3
②人件費の概算		(千円)	14,654	14,753	10,990	8,044
対前年比		%		100.7	74.5	73.2
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	
	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	
町職員(正規職員)	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	1.00 1.00 1.00	1.08 0.50 0.00	2.12 1.50 1.00	14,654 14,753 10,990 8,044
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)					
			0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0 0 0 0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 調査前に地権者に対し説明会を開催している。一筆地調査の際には必ず地権者の立会いを求め意見を聞いている
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
効率性	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください 地籍調査後のデータは申請に基づき関係者に交付している
	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性はありますか	C	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

改革改善案(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等を記入します。)	27年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
地籍調査は平成23年度事業完了を目途に実施してきたが調査未実施地区があり、地権者(関係者)の協力を得ながら平成26年度に調査を終了し、平成30年度までに法務局登記完了を目指したい。	[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
地籍調査は本年度で終了し、登記事務を残すのみとなった。業務を縮小し、所属課も関連性の強い部署にするなどの検討が必要。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

d 上記 a~e を選択